



住民本位のデジタルガバメント構築 とアクセシビリティ

平成15年5月20日(火)
岐阜県知事公室情報政策課
課長補佐 河田 佳朗

IT革命の歴史的意義と我が国の現状

1. 歴史に学ぶ(三つの革命が同時進行)
2. 経済が変わる、リーダーが変わる、地域が主役
3. 加速するサービス産業化
4. 求められる知識力、革新力
5. コストは製造業から知識産業へ
6. 公共・民間投資の対GDP比国別比較
7. 電子政府成熟度と国際競争力比較
8. 新しい経済への対応評価
9. 新たな指針を求めて

1. 歴史に学ぶ(三つの革命が同時進行)

- 人類第二の頭脳革命

「頭脳」 「**電腦**」

- 人類第三の生産革命

「農業社会」 「工業社会」 「**情報社会**」

- 人類第四のネットワーク革命

「船舶・航路」 「機関車・鉄道」 「自動車・道路」
「**マルチメディア・インターネット**」

2. 経済が変わる,リーダーが変わる,地域が主役

- 印刷機の発明(農業革命)

アジア ヨーロッパ

- 蒸気機関の発明(産業革命)

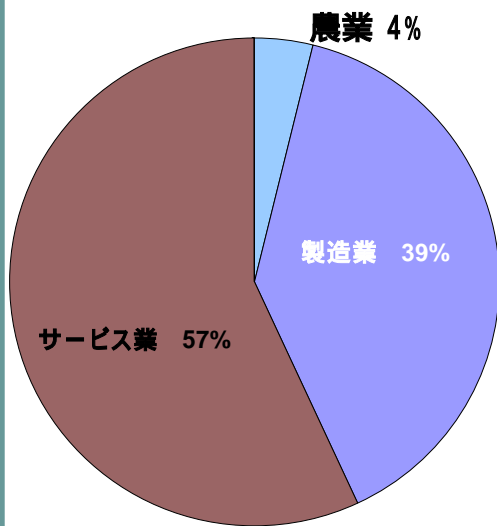
ヨーロッパ アメリカ 日本

- コンピュータの発明(IT革命)

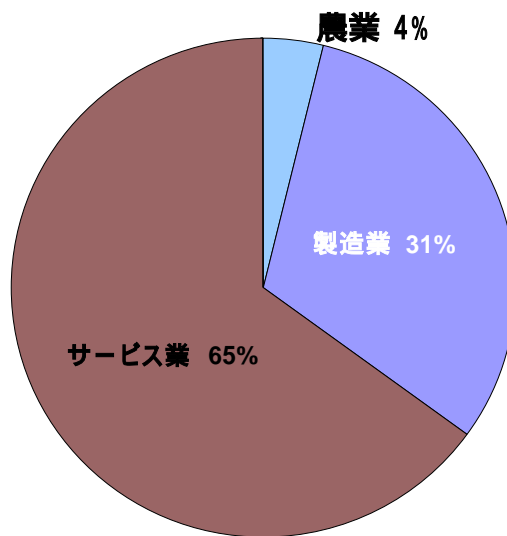
アメリカ(シリコンバレー) ?

3. 加速するサービス産業化

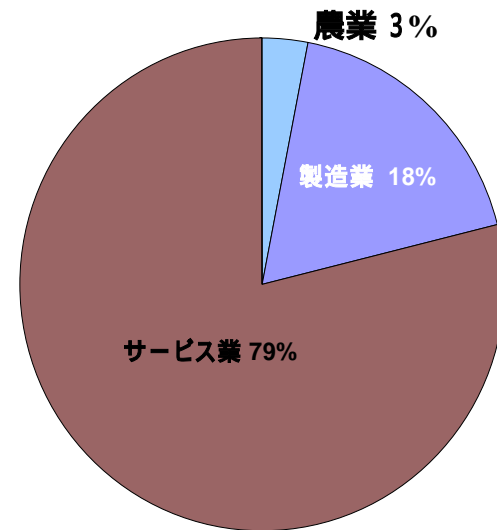
[岐阜]



[日本]

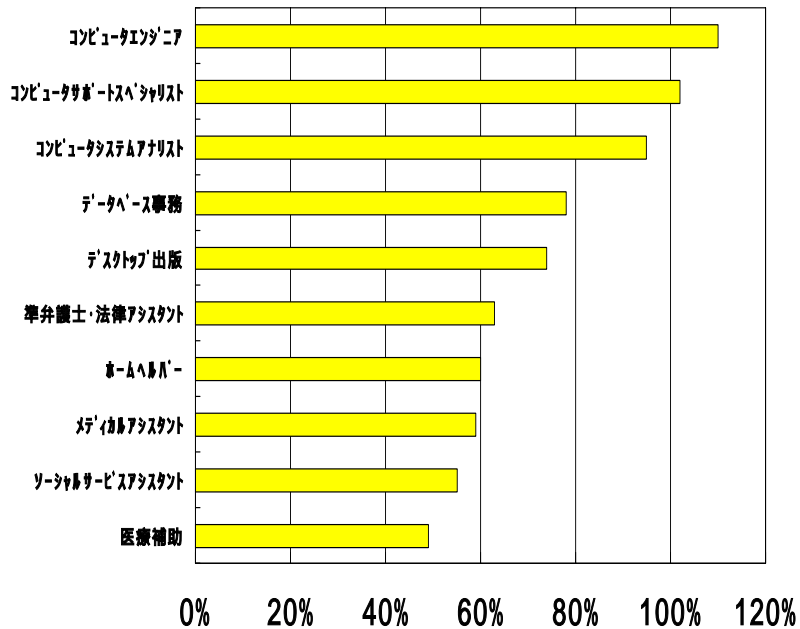


[米国]

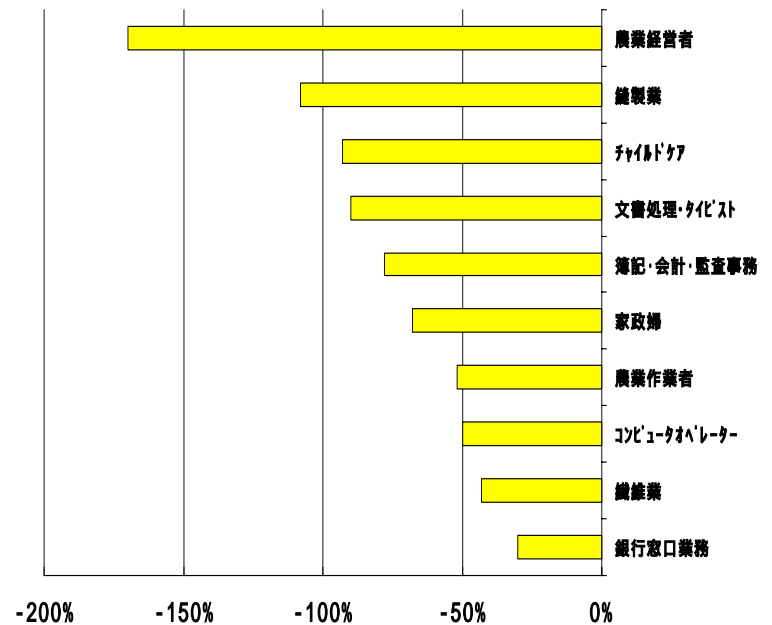


4. 求められる知識力、革新力

成長する職種(米国) 1998 - 2008



衰退する職種(米国) 1998 - 2008



5. コストは製造業から知識産業へ

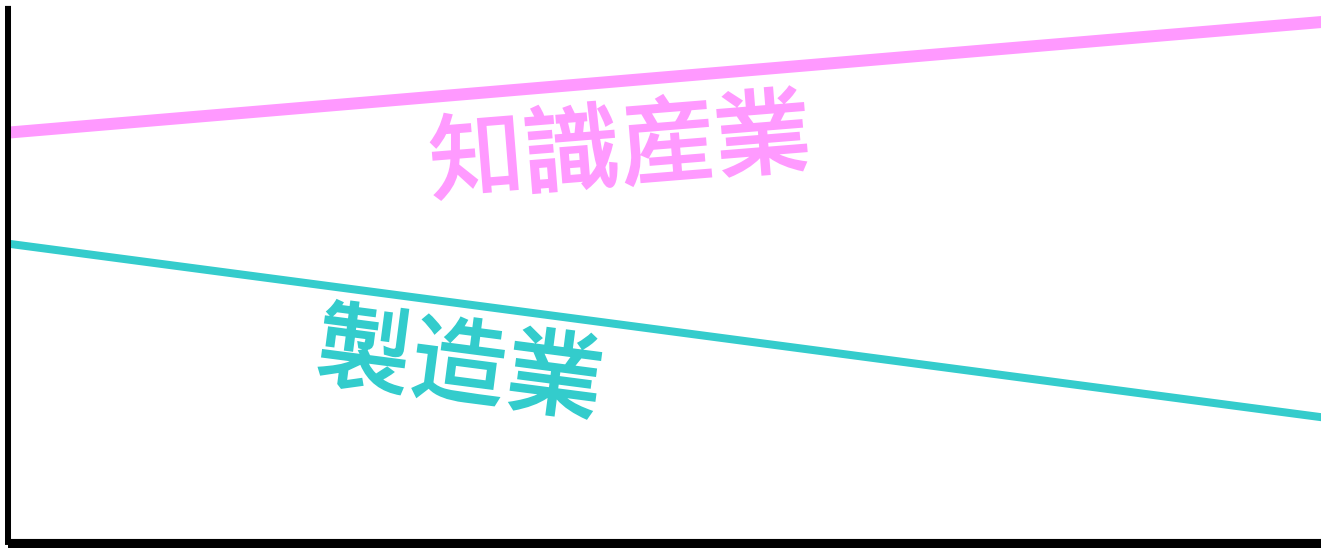
製造業から知識産業へのシフト

2000

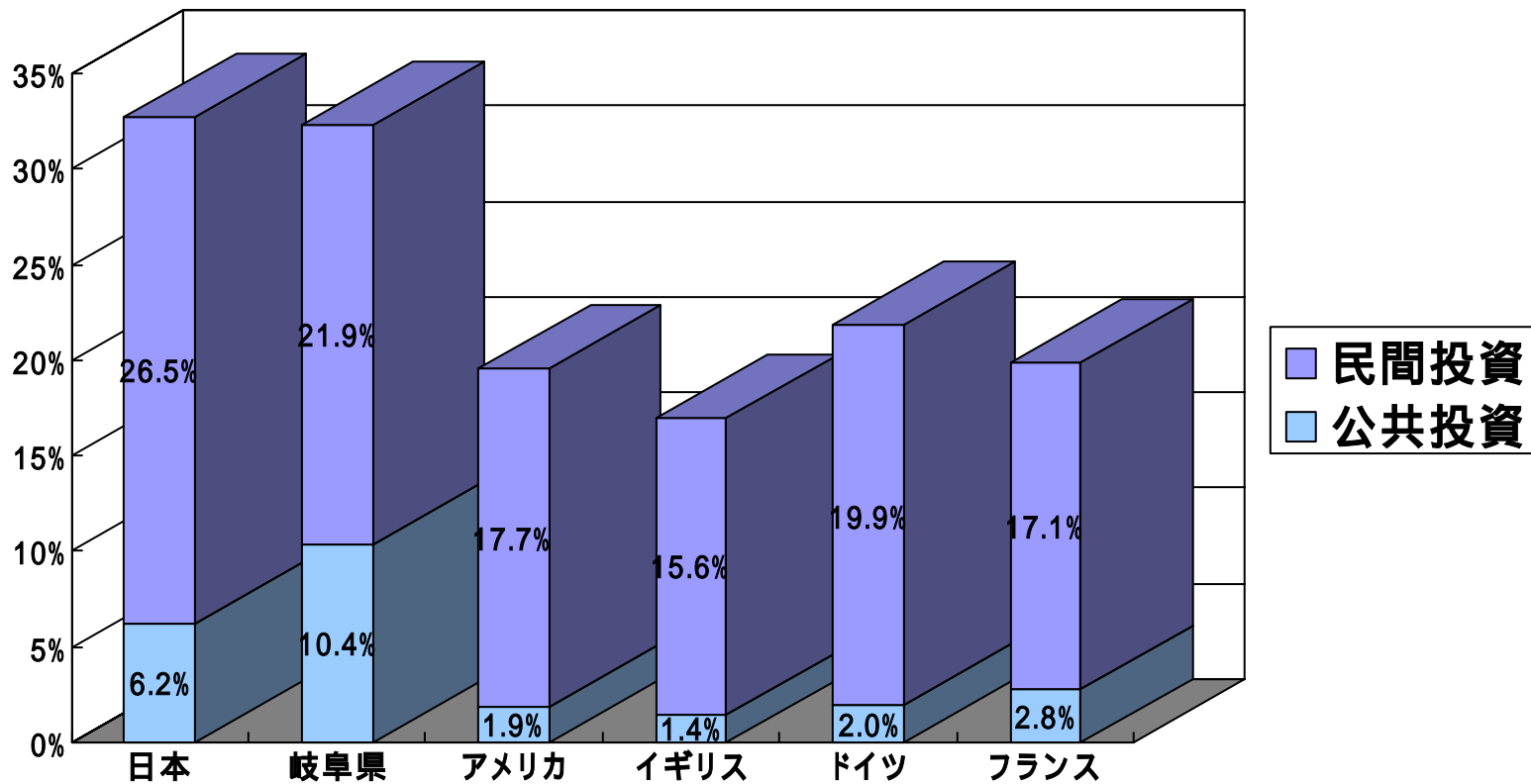
2004

知識産業

製造業



6. 公共・民間投資の対GDP比国別比較



7. 電子政府成熟度と国際競争力比較

国連電子政府指標：韓国「劇的な前進」、日本「比較にも及ばないレベル」

2002年IMD国際競争力ランキング <small>(カッコ内は2001年の順位)</small>	電子政府成熟度 <small>-アセシユア-</small>	情報化社会指数 <small>-ワルド・ペーハ--</small>	国連電子政府指標 <small>-国連公共経済行政局、アメリカ行政学会-</small>
1 (1)米国 2 (3)フィンランド 3 (4)ルクセンブルク 4 (5)オランダ 5 (2)シンガポール 6 (15)デンマーク 7 (10)スイス 8 (9)カタ 9 (6)香港 10 (7)アイルランド : 30(26)日本	1 カタ 2 シンガポール 3 米国 4 ルウェイ 5 オーストラリア 6 フィンランド 7 オランダ 8 ｲﾘｽ 9 ニュージーランド 10 香港 : 17 日本	1 スウェーデン 2 ルウェイ 3 フィンランド 4 米国 5 デンマーク 6 ｲﾘｽ 7 スイス 8 オーストラリア 9 シンガポール 10 オランダ 11 日本	1 米国 2 オーストラリア 3 ニュージーランド 4 シンガポール 5 ルウェイ 6 カタ 6 ｲﾘｽ 8 オランダ 9 デンマーク 10 ドイツ : 26 日本

8. 新しい経済への対応評価

経済活力、世界競争力

- 知的仕事量
- 技術革新への受容力
- デジタル経済への改革

8. 新たな指針を求めて (「国際ランキングベストテン入り運動」)

知的な職

コンサルタント
管理 / 技術職
従業員教育

グローバル化

輸出重点
海外直接投資

経済的活力

新しい職種
職業攪拌
新規株式公開

デジタル経済

オンライン人口
商用ドメイン
学校の情報化
eガバメント

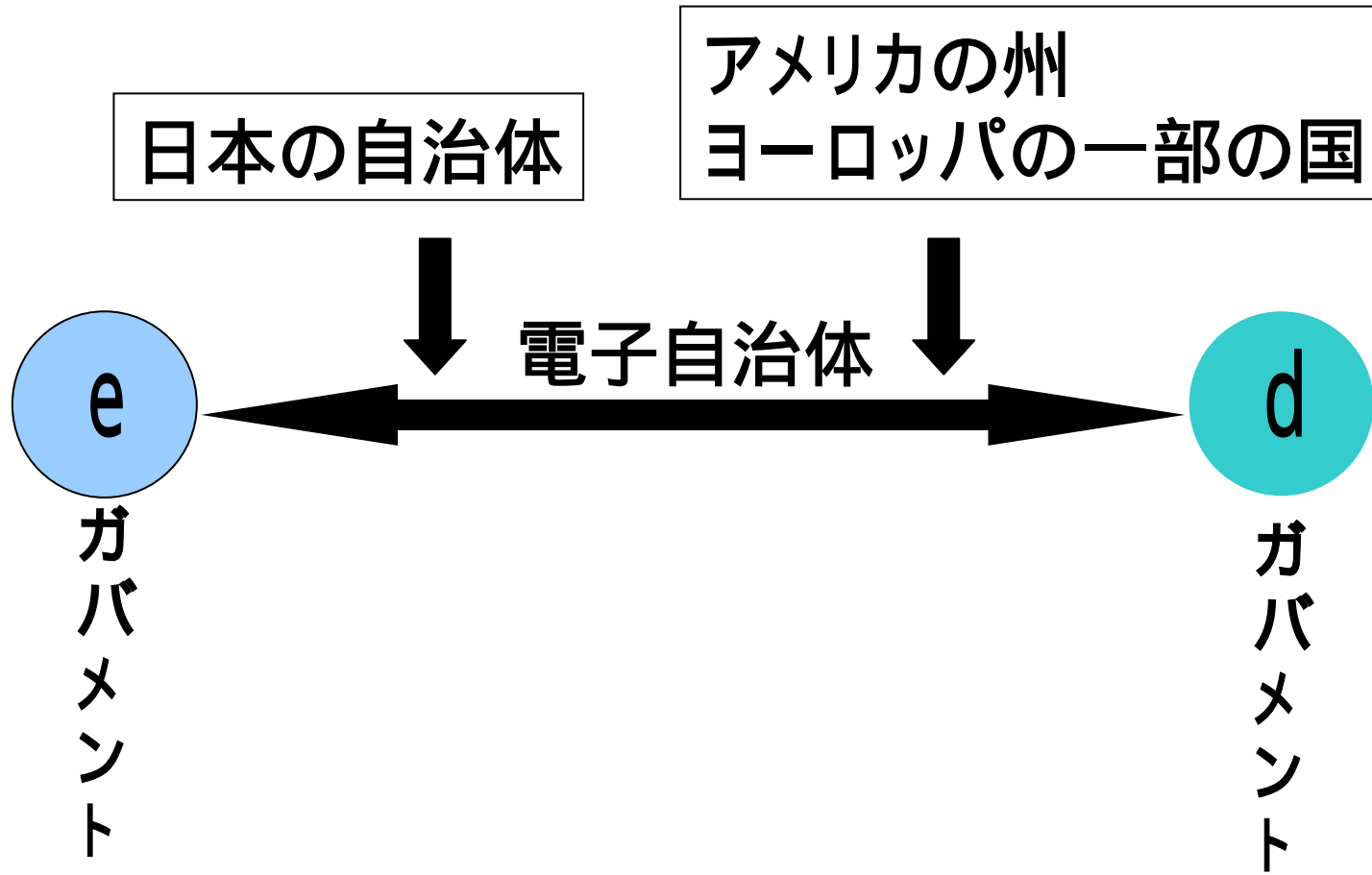
革新力

高技術職
スペシャリスト/エンジニア
特許
研究開発
ベンチャーキャピタル

岐阜県が進める住民本位のデジタルガバメント

1. e-質問
2. e VS .d
3. デジタルガバメントの構成
4. ビジョン
5. 教育(人づくりは社会資本整備)
6. 基盤(機会均等の情報基盤整備)
7. 電子県庁 = eガバメント(ぎふポータル構築戦略)
8. 政策(知恵産業おこし、IT特区)

1. e-質問



2 . e VS. d

	eガバメント	dガバメント
● 期 間	6月～2年	2～20年
● 焦 点	行政サービス	地域経済開発
● 創 造	ポータル	人 材 基 盤 政 策

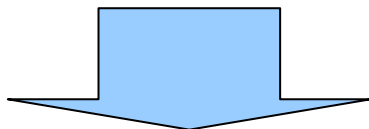
3. デジタルガバメントの構成



4. 岐阜県の地域ビジョン

21世紀の地域ビジョン

- 県民が10年後に経済的によくなること
- 私たちの子供の世代はもっと経済的に成功すること
- 今よりも強い経済の環境を残してあげること



**「最小の県民負担で最大の県民福祉を実現」
～ 『日本一生産性の高い県政』の実現～**

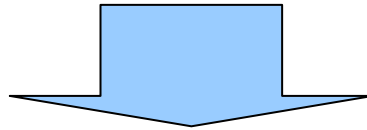
5. 教育

“ニューエコノミーをうち立てると、そこでは競争が熾烈である。しかし、技術がここにある。それに知識を乗せると富が生まれる。人が一番重要な資源だ。すべてが上手くいく安易な途はない。協働とパートナーシップを組む。場所は依然重要であるが、ビジネスが人に寄ってくる。その逆は無いのだ。” - ワイオミング州知事

“一に「教育」、二に「教育」、三四がなくて五に「教育」だ。”

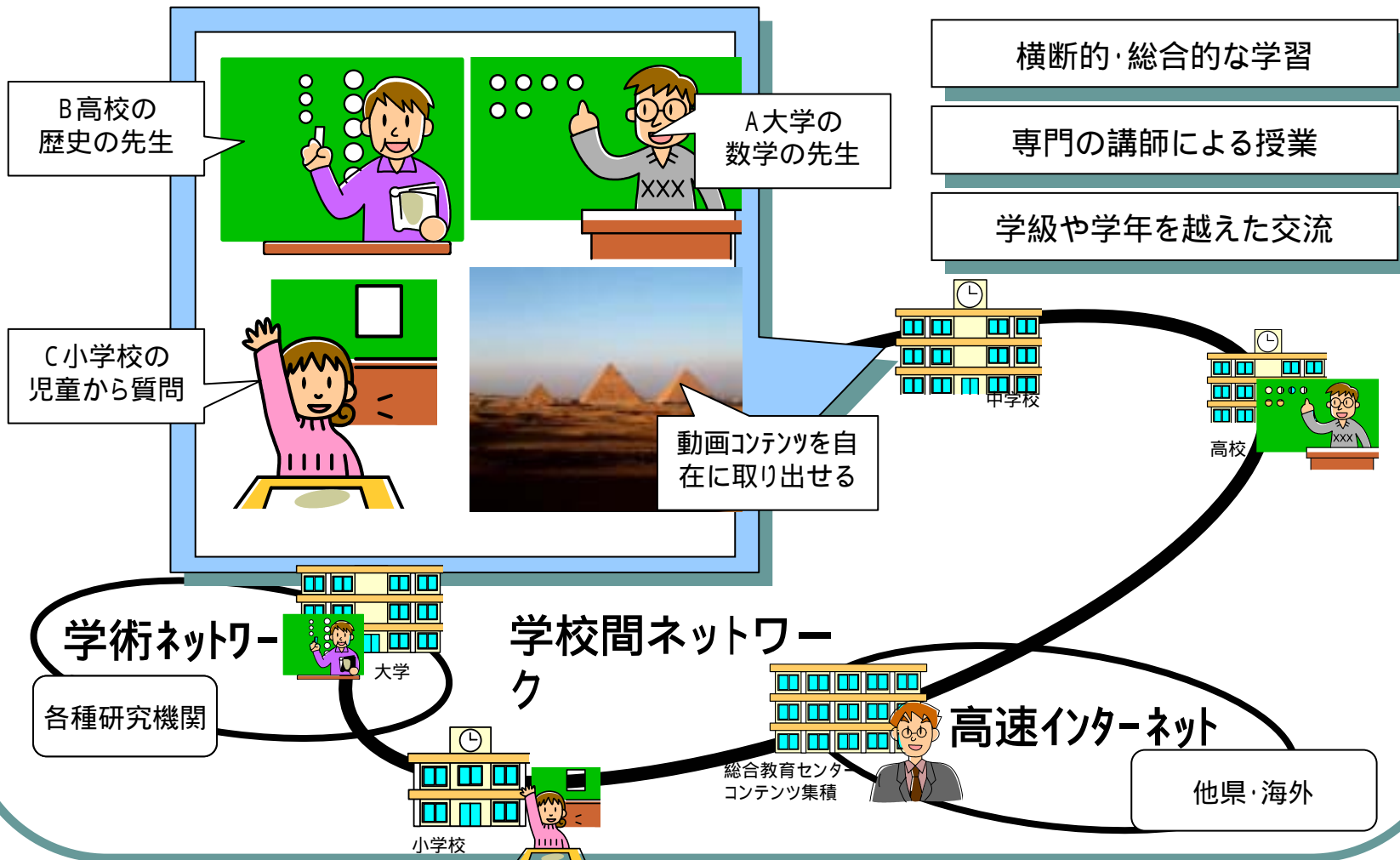
- カリフォルニア州知事

“この現実に抵抗する個人、社会は時期を逸して失敗する。これを受け入れるものは生き残る。そして、喜んで挑戦する者に繁栄が訪れる。” - ユタ州知事



人づくりは社会資本整備

5. 教育（「岐阜県まるごと学園」）



5. 教育（「国際情報科学芸術アカデミー」）

国際情報科学芸術アカデミー / IAMAS

国際情報科学芸術アカデミーは、情報化社会の人材を育成する専門学校として1996年に開校して以来、従来の縦割り型教育システムをこえて芸術を社会の融合をめざす新しい教育方法を実践してきました。

また、2001年4月には、これまでアカデミーが実施してきた活動の成果を踏まえ、情報化社会の担い手となる高度な創造的表現者の育成をめざすIAMAS・情報科学芸術大学院大学が開学しました。

今後は、これらの2つのIAMASが連携し、新しい教育研究活動を展開していきます。



情報科学芸術大学院大学

公立としては初めて学部を置かず大学院のみ置く新しいタイプの大学です。

メディア表現研究科メディア表現専攻の1研究科1専攻で構成し、修士課程1学年20名の少数精鋭主義を採用しており、従来からある理工系・人文系・芸術系の枠をこえた多様な分野からの学生を受け入れ、最先端のコンピュータ環境の中でプロジェクト中心の実践的な教育研究を実施します。

また、付属のメディア文化センターでは、国際的な展覧会やアーティスト・イン・レジデンスの実施、世界のメディア教育文化拠点を結ぶネットワークの構築や出版等、幅広い活動を実施します。

岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー

CG、デザイン、音響、ネットワークなど情報化社会に必要な幅広い分野の技術・理論を学ぶとともに、これらを駆使して多方面で創造的な活動のできるスペシャリストを育成します。

ネットワークデザインを主とするANDコース、CGや映像を扱うCGIコース情報時代におけるデザインのためのDITコース、サウンドアートやパフォーマンスなどの表現を行うDSPコースの4つの先行に分かれ、専門分野を深く掘り下げることにより、コースを横断してさまざまな知識と技術を身につけることができます。

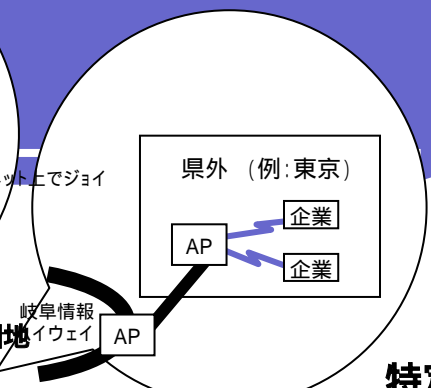
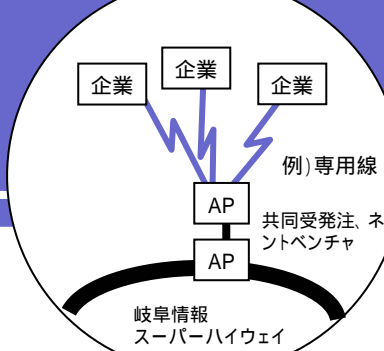
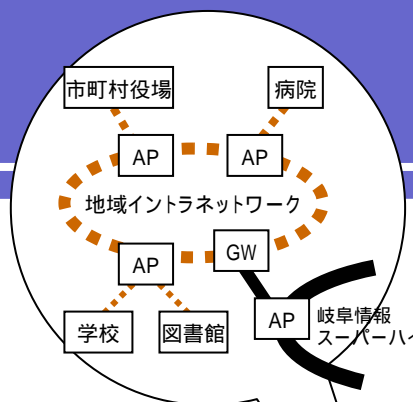


6. 基盤

地域イントラネットワーク

産業非集積地区

岐阜県外(東京等)

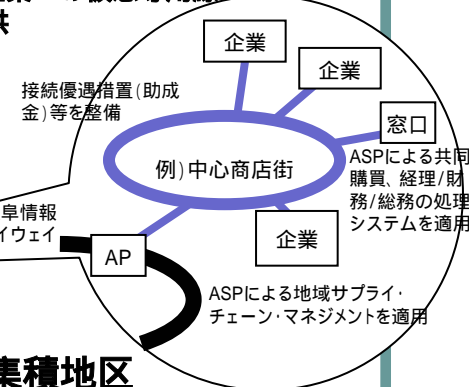
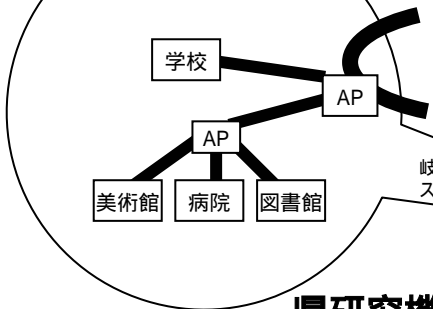


効果: Net上での仮想工業団地の確立

効果: 県内企業への仮想専用線の提供

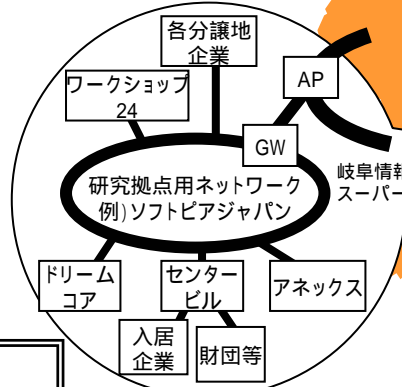
特定重点地域

県立関連施設



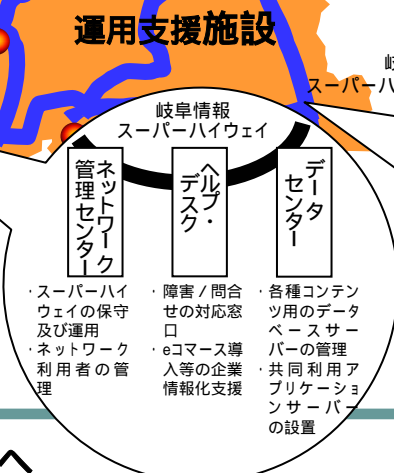
岐阜情報スーパーハイウェイ

県研究機関



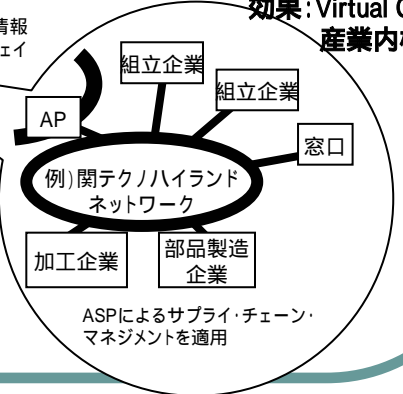
効果: 複合研究の促進と重複研究の回避による研究効率の改善

三重県・海外へ
インターネットへ接続



効果: 情報化の投資効率の向上

産業集積地区



効果: Virtual Companyの確立

- 凡例
- ギガビット級回線
 - 数百メガビット級回線
 - 数十メガビット級回線
 - ↔ 各種アクセス回線

7. 電子県庁 (eガバメント = ポータルの構築)

1 構築

- ・ 全ての部局や職員の関与
- ・ 住民やビジネスの関与
- ・ リーダーシップとビジョン
- ・ 地域思考

2 投資

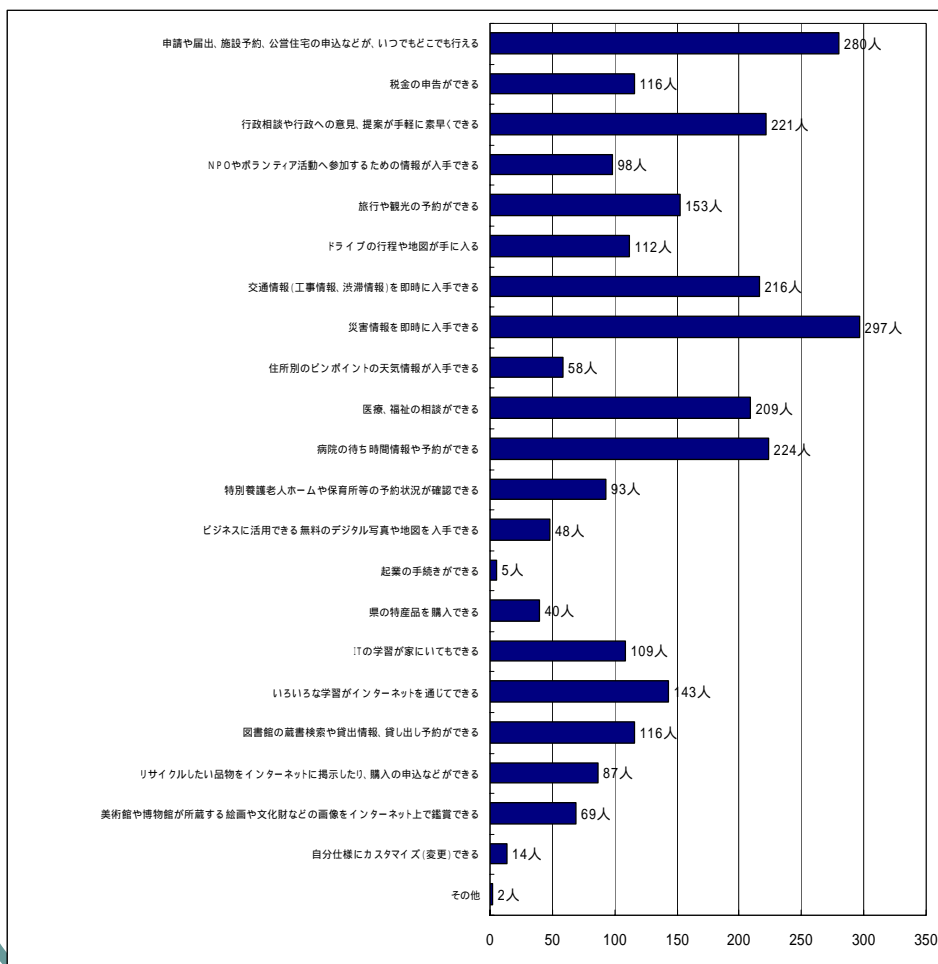
- ・ アウトソーシング / 自己調達はオプション
- ・ マーケティングが重要

3 構成

標準の共同開発

- ・ セキュリティ
- ・ プライバシー
- ・ アクセシビリティ

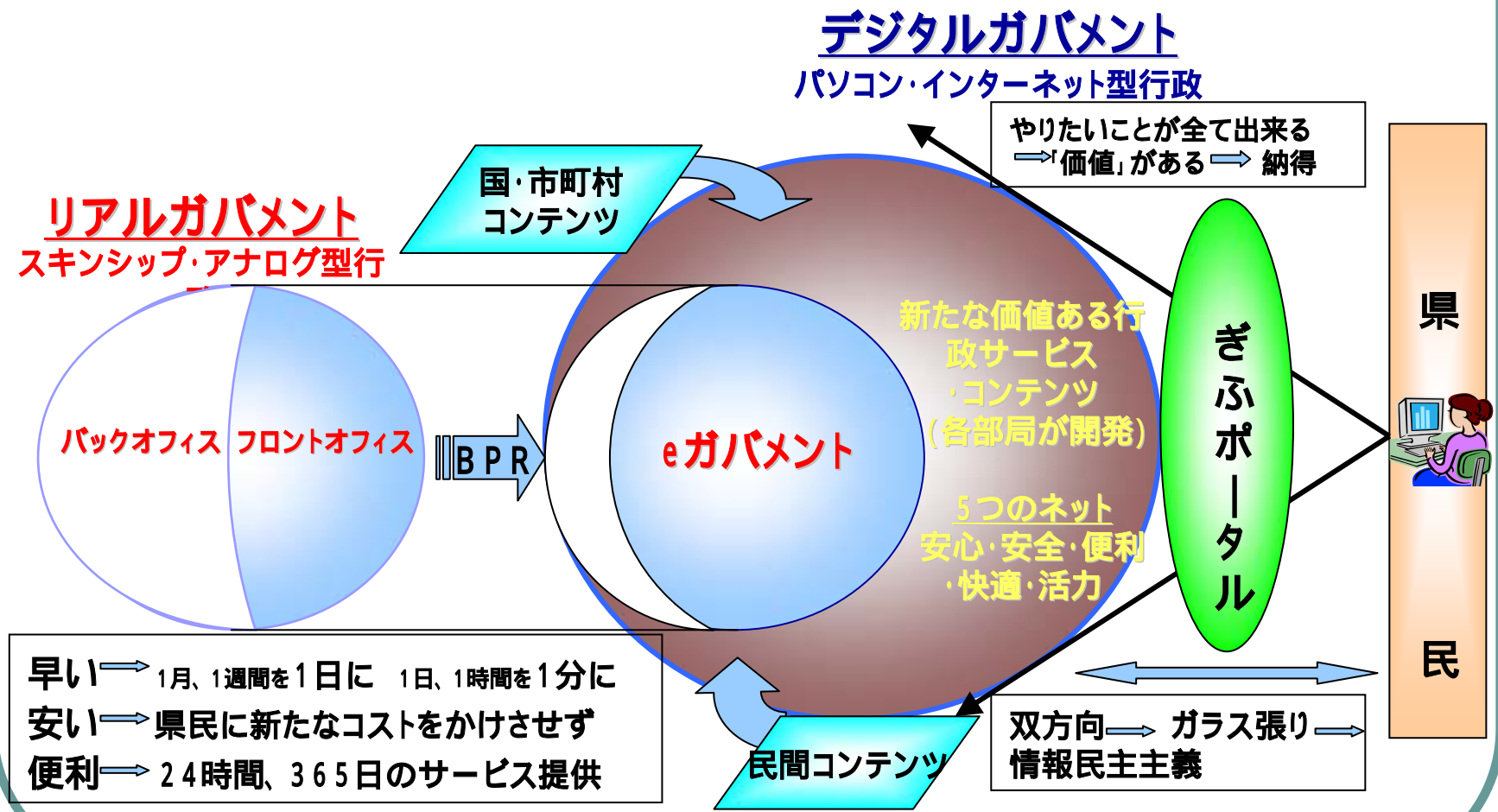
7. 電子県庁 (ポータルに求められる新たなサービス)



Source: Pew Internet and American life

旅行/レクリエーション	77%
仕事上の調査や学校の勉強	70%
様式のダウンロード	63%
政府サービスの検索	63%
アドバイスを受ける	49%
ビジネス機会を探す	34%
就職の申請	24%
税金の申告	16%
自動車運転免許の書き換え	12%
資格の更新	7%

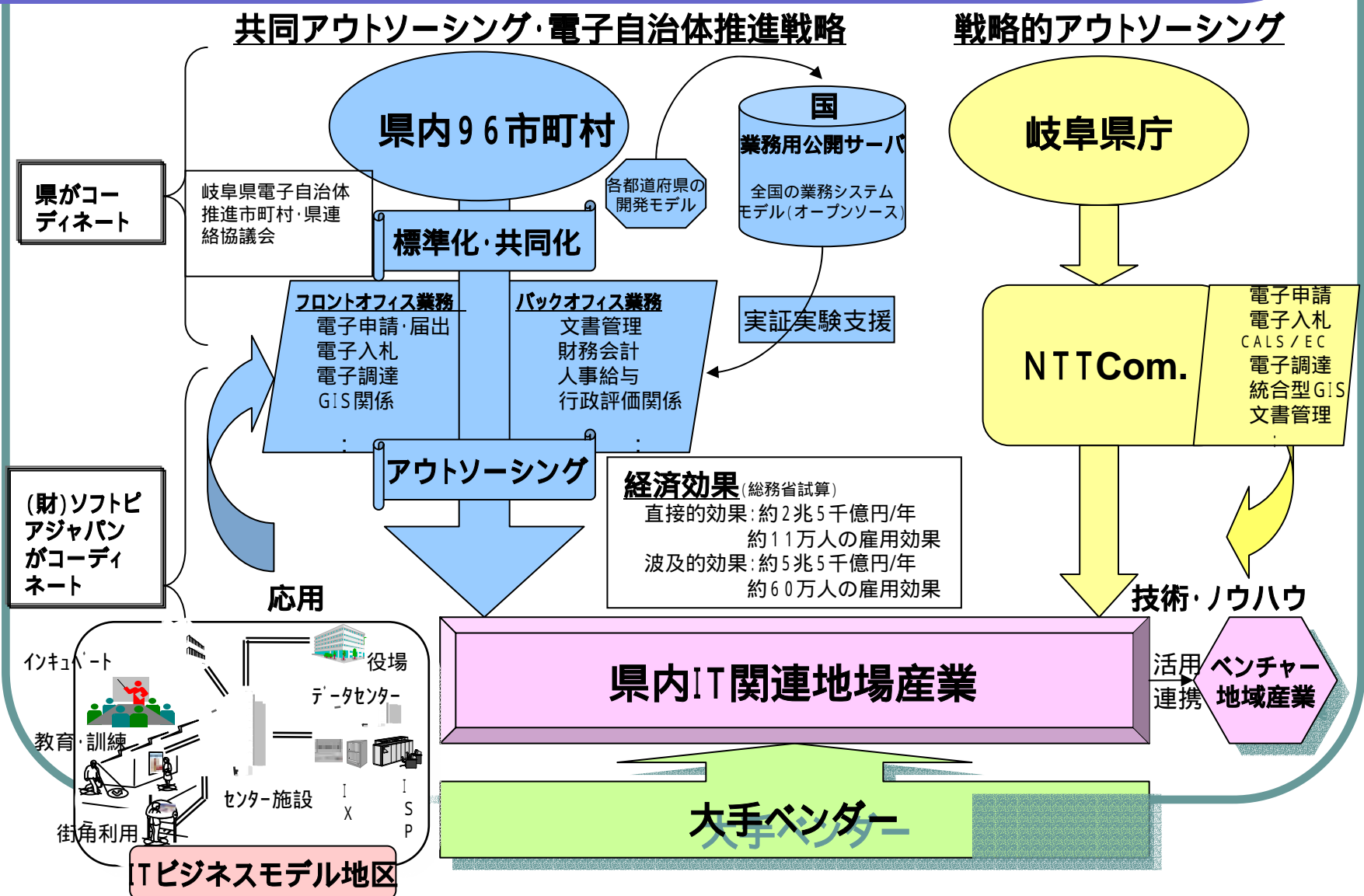
7. 電子県庁(「ぎふポータル構築戦略」)



県民はポータルのコンテンツ(サービス内容)を通してデジタルガバメントの価値を県政のオーナーとして、又タックスペイヤー(納税者)として判断する。

8. 政策(「岐阜県デジタルガバメント推進戦略」)

- 県内各地域にIT関連産業(知恵の産業)を育成 -



8. 政策(「IT特区(スイートバレー)」)

世界からスイートバレーへ
スイートバレーから世界へ。

岐阜県は美しい自然(Sweet Green)、きれいな空気(Sweet Air)、水(Sweet Water)、長良川などの清流にすむ鮎(Sweet Fish)、近代養蜂発祥地(Sweet Honey)といったさまざまなスイートなものに恵まれ、その豊かな自然、地理、歴史、文化、都市の資源などから首都機能移転先の候補地にも選ばれた、日本のスイートスポットです。

岐阜県では、現在、ソフビアジャパン、VRテクノジャパンなどの情報通信・マルチメディア分野の研究開発拠点、ハイテク産業、教育機関や商業複合施設などが集積している、県の南部に広がる濃尾平野を流れる木曾三川流域(Valley)を中心とした地域を「スイートバレー」と位置づけ、その資源を結集して、IT関連企業、コンテンツビジネスの一大集積地の形成と、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざしています。

スイートバレーのコンセプト - '情場' 3つのキーワード -

【交流】 - communication

日本の中心に位置し、古くから人、物の通り道であったこの地域に、IT関連企業・人材が集積し、企業同士や地域の学術研究機関などとの間に交流が生まれます。

3Cs

【連帯】 - cooperation

地域に集まるITに関連する様々な企業同士、産学官のカテゴリーを超えた人材、生産者と消費者、新たな物と古からの物などさまざまな交流から、目的、情報、行動、感動の共有が生まれ、さらに従来の境界を超えた協働と競争から新しい考え方や活動が生まれます。

【創造】 - creation

人と人、スキップ情報やメディア情報の交流、連帯から創造的な風土、意識が生まれ、新たな「知恵」が生まれる場「情場」が形成されます。



www.sweetvalley.jp

デジタルガバメント推進と障害者等への配慮 (これまでの取り組みと今後の対応)

1. 福祉メディアステーション
2. 住民基本台帳カード(ICカード)の独自利用
3. 次世代携帯電話を活用した実証実験
4. 電子県庁(ポータル)への配慮・「らくらくウェブ散策」導入
5. メールマガジン
6. ITアクセス政策(基準を求めて)

1. 福祉メディアステーション

1. 設立: 1996年4月
2. 運営主体: 障害者等の当事者
3. 目的: 障害者や高齢者のマルチメディア活用による、自立、社会参加、制作活動を支援

福祉メディアステーション



アクセシビリティ機器の展示、体験 / 入力支援機器の相談とアドバイス / 講習会、研修会等の実施

福祉メディア実習室プラチナ・モード



パソコン基本操作支援 / インターネット体験

バーチャルメディア工房



重度障害者在宅就労支援

2. 住民基本台帳カード(ICカード)の独自利用

住基コード

住民票コード	12345678901	生年月日	昭和**年 **月**日	性別	男
氏名	IBM 太郎	住所	市××町 丁目		

「デジタルガバメント構築の基盤となるシステムであるが、制度自体がまだよく理解されていない。システムチェックと自治体レベルでの活用
法論議が必要」

- 平成14年9月4日住基ネット調査委員会
初会合での梶原岐阜県知事の発言 -

住基カード(バージョンB)



「本人確認情報を活用した新行政サービス創出研究会」発足平成14年10月7日

単にネットから住民票が受け取れるといった利便性の向上だけではなく、ICカードや次世代携帯電話などと組み合わせることによって、住民が本人確認情報を自ら発信することにより、受けたい行政サービスに直接アクセスできるツールとしての活用が期待される。

特に、平常時に行動不自由な独居老人や障害者、妊婦等の生活支援、あるいは非常時、災害時の弱者対策には本人確認や位置確認が非常に重要な要件となってくる。また、住民自治、住民参画といった情報民主主義の普及にも本人確認は欠かせない。

そこで、岐阜県と県下市町村が協働で、本人確認情報をベースとした弱者対策を中心に、新たな行政サービスの創出を研究していく。

3. 次世代携帯電話を活用した実証実験

「次世代携帯を県民サービスの向上、行政の効率化に積極活用できないか」

(背景: 県民の6割以上が携帯電話を保有)



「次世代携帯電話活用研究会」発足

平成14年6月

実証実験: 「防災をテーマに実証実験」実施

実施概要:

1. 期 日 平成15年3月9日(日)
2. 場 所 「東美濃ふれあいセンター」
185名の中津川市民が参加
3. 目 的
次世代携帯電話を利用した防災システムの利点と課題の検討を行う
災害弱者による使用への考慮点を併せて検証、平時の弱者に応用する。

4. 内容 実施実験一覧

- 実験1: 携帯アタッチメント
- 実験2: 文字(画像)情報でのコミュニケーション
- 実験3: 個人情報事前登録
- 実験4: GPS機能
- 実験5: 属性によるデータ信頼性
- 実験6: データの重ね合わせ
- 実験7: 定点カメラ定点カメラ情報の有効性の検証
- 実験8: TV会議TV会議機能の有効性の検証
- 実験9: ヘリコプターを使った実験



5. 結果と次のステップ

アタッチメントは携帯使用経験の少ない人に有効
GPSと地図情報の組み合わせで有効な情報を生成

→ 平時の弱者対策へ応用

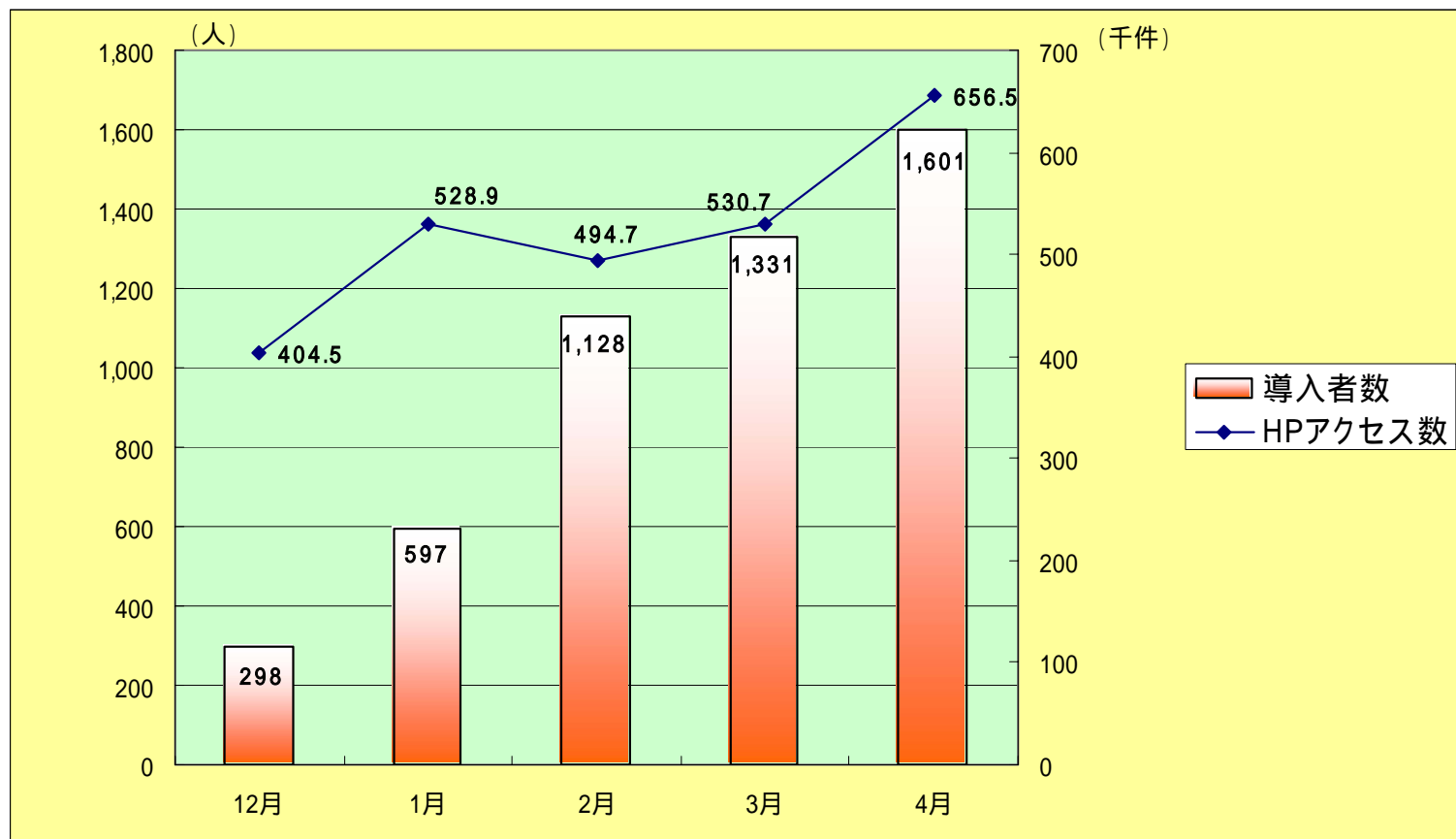
4. 電子県庁(ポータルへの配慮)

らくらくウェブ散策(読上・文字拡大ソフト)導入

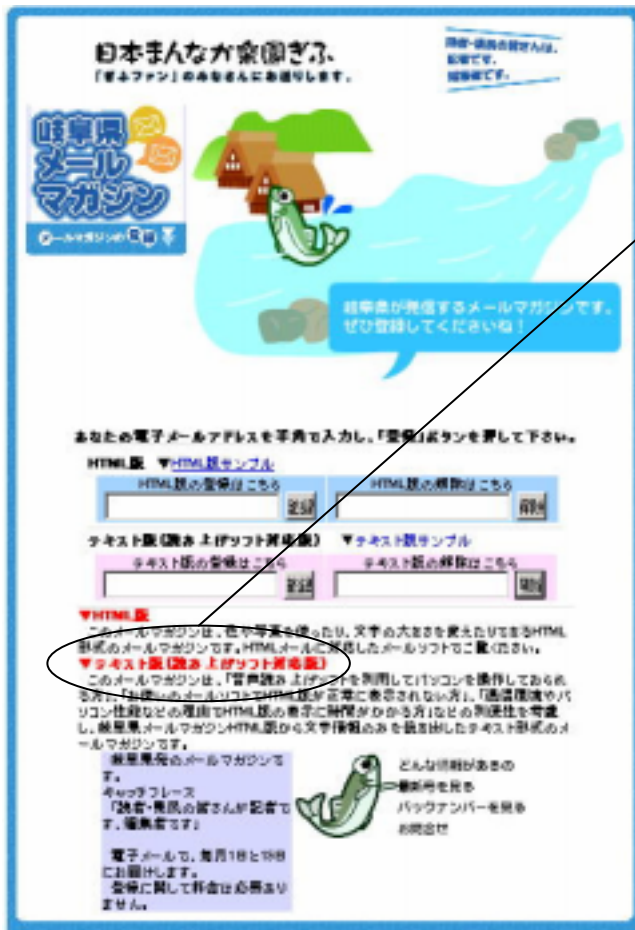


HP閲覧支援システム 音声読上 文字拡大

4. 電子県庁(ポータルへの配慮) らくらくウェブ散策導入の効果



5. メールマガジン



テキスト版(読み上げソフト対応版)

このメールマガジンは、「音声読み上げソフトを利用してパソコンを操作しておられる方」、「お使いのメールソフトでHTML版が正常に表示されない方」、「通信環境やパソコン性能などの理由でHTML版の表示に時間がかかる方」などの利便性を考慮し、岐阜県メールマガジンHTML版から文字情報のみを抜き出したテキスト形式のメールマガジンです。

6 . ITアクセス政策 (基準を求めて)

- アクセシブルなホームページを助成するIT政策は、障害を持つ住民の域を超えて多くの人に利益を与える。(「ぎふポータル」基本構想)
- 結局、障害者がアクセスしやすい環境づくりは、コストを減少させるだけでなく、一般の人々の使い勝手も向上させ、ユーザーを増加させることにつながる。

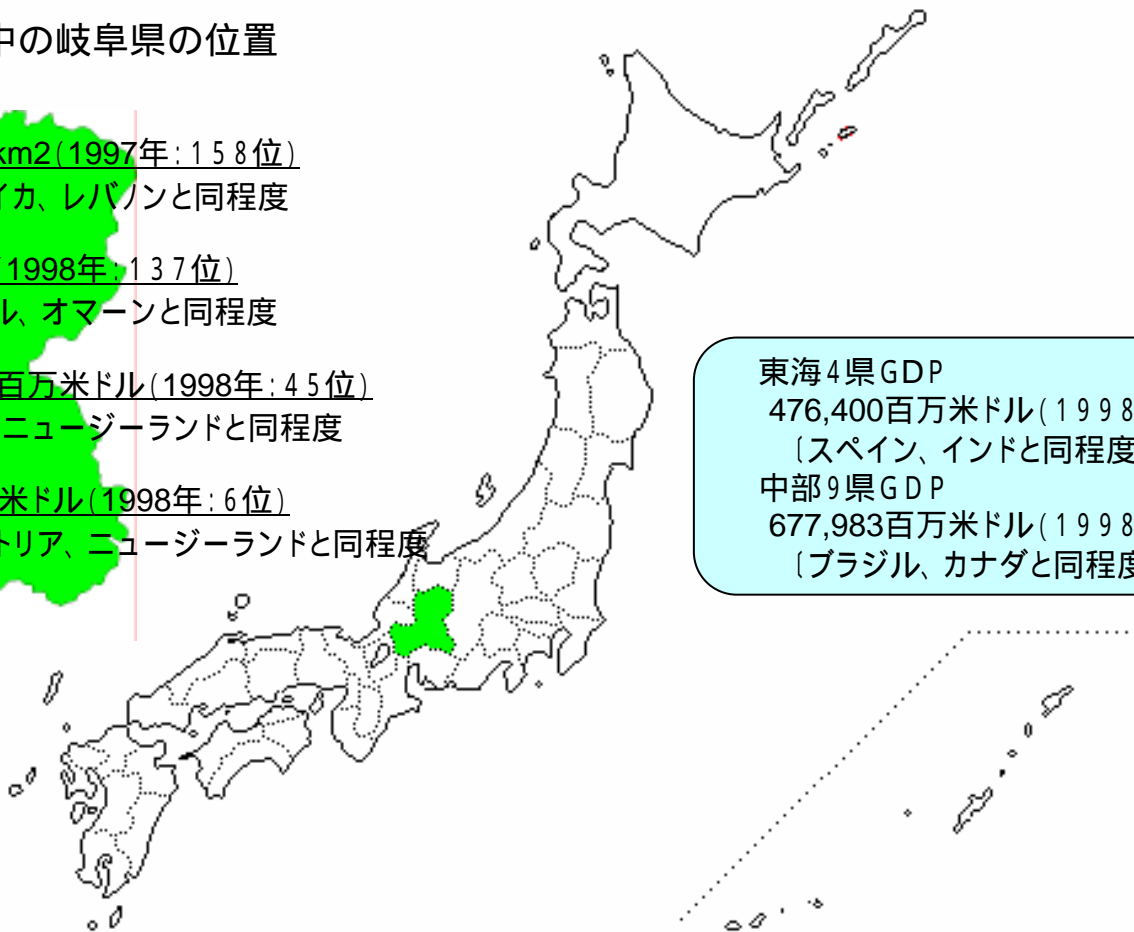
質問・コメント

岐阜県の実力は、一つの国家に匹敵

世界191カ国の中の岐阜県の位置

面積	10,598km ² (1997年:158位) ジャマイカ、レバノンと同程度
人口	212万人(1998年:137位) モンゴル、オマーンと同程度
GDP	57,083百万米ドル(1998年:45位) チェコ、ニュージーランドと同程度
1人当たりGDP	26,986米ドル(1998年:6位) オーストリア、ニュージーランドと同程度

東海4県GDP
476,400百万米ドル(1998年:11位)
〔スペイン、インドと同程度〕
中部9県GDP
677,983百万米ドル(1998年:9位)
〔ブラジル、カナダと同程度〕



(参考) 住民本位のデジタルガバメント構築十箇条(1)

1 デジタルガバメント推進にあたっての基本的考え方

- (1) 全ての行政分野についてデジタル化の推進を図る。(「**全体性**」)
- (2) 利用者のやりたいことがワンストップ、シングルウィンドウで行えるように各種システムを有機的に一体化する。(「**統合性**」)
- (3) 住民と行政の協働化(コラボレーション)によって新しい21世紀型の行政サービスを創出する。
新たな価値(富)を創出する。
(「**創造性**」)

2 予算要求にあたっての留意事項

(1) 住民本位であること

“行政のオーナー”である住民は公共サービスの消費者としてだけでなく、デジタルガバメントの設計や構成の決定者である”ことを認識し、デジタルガバメントを行政視点ではなく、住民の視点に立って構築しなければならない。

(2) 便利で使い勝手が良いこと

オンラインアプリケーションの開発は、住民の利便性向上やサービス配信、手待ち時間の縮減などの使い勝手の改良を考慮すべきである。また、デジタルガバメントは、障害者、高齢者等弱者に優しくなければならない。オンラインアプリケーションの開発にあたっては、アクセシビリティに十分配慮しなければならない。

(3) 信頼性が担保されていること

オンラインサービスにおける住民の信頼は欠くことができない。個人情報の秘密は安全に保たなければならない。オンラインのみならず従来の窓口サービスや電話でのサービスも同様に信頼できるシステムで支援されていなければならない。特に、災害時等の混雑した通信状態において、住民が高いレベルの行政サービスにアクセスできることを保証しなければならない。

(4) 効果的、効率的で説明責任があること

オンライン化に着手する前に、不必要なプロセスの再検討や削除といった業務改革(BPR - ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)や専門的な能力をより高い価値の活動に再配置することによって、コストを減じることが重要である。電子申請、電子入札や電子調達など、住民がオンラインで取引を行う場合、従来のやり方よりコストを負担させるべきでないし、複雑にすべきでもない。また、オンラインアプリケーションの設計は、説明責任を果たすため、データの正確性や取引の監査、記録及び検索機能の向上が図られるべきである。

(参考) 住民本位のデジタルガバメント構築十箇条(2)

(5) 合理的な投資であること

デジタルガバメントは部局単独のイベントではない、ということを銘記すべきである。一旦、投資すると同時に継続的な運営経費が発生し、すぐに住民の要望の変化や技術の革新に応じて更なる投資が求められる。デジタルガバメントは継続的に強化、再考案されるべきであり、そのために、長期的に使える、各部局間で共用できるといった適応設計に務めるべきである。そのため、部局間の縦割り行政の弊害を排除し、複数の部局が同種、類似の取り組みを開始することがないように配慮することが必要である。既存の施策についても、そうした弊害が生じていないか検証することで、非効率や重複を排除していくべきである。

(6) ベストプラクティスの活用及び共同化を図ること

開発コストを下げ、運用リスクを軽減するために、国内外の優良事例を取り入れたり共同開発、共同利用を検討する必要がある。また、失敗事例も他山の石として活用する。本県が独自に開発、運用中のアプリケーションについても共同利用によるコスト削減を検討すべきである。更に、県が広く募集している公共モデルに掲載されたアイデアやシステム等の事業化に向けた積極的な検討を行うべきである。

(7) 民間との新たなパートナーシップ構築を目指すこと

先進的なアプリケーションについて県が公募したり実証実験を受け入れることは、ベンダー企業にとっても参加のメリットは大きい。民間との新たなパートナーシップを構築し、双方がベネフィットを享受できる勝利の方程式(ウィン・ウィン・シチュエーション)を企画提案することも、コストを下げ、リスクを軽減する方策である。

(8) 開発期間の短縮化に努めること

オンラインアプリケーションの開発期間は、陳腐化を防ぐ意味からも、概ね3月から9月の間に開発、運用されるよう期限を付すべきである。

(9) 地域経済振興に焦点を当てること

デジタルガバメントは、地元企業を育成し、地域経済振興に寄与するものでなければならない。システムの構築やアプリケーションの開発に当たっては、ソフトピア、テクノプラザ等の進出企業や県内企業をできる限り活用すべきである(「地産地消」)。また、ポータルコンテンツ開発にあたっては、ビジネスにとって価値ある情報がビジュアルに提供されているか、デジタル化されて加工できるか、そしてビジネスコストを削減できるか等を考慮する必要がある。更に、将来のビジネスリーダーを育てるべく幅広い専門家の計画的な養成を図ることが肝要である。

(10) デジタル・ディバイドの解消に配慮すること

デジタルガバメントは、機会均等を約束しなければならない。現在、地域や教育、身体、所得等で生じている情報格差は速やかに是正、解消されなければならない。また、新たな格差を生じさせないように十分な配慮がなされなければならない。

おわりに



アクティブG



県庁舎消防訓練



飛騨・世界生活文化センター



9.15豪雨災害



未来会館



寄せ植え華道会員募集



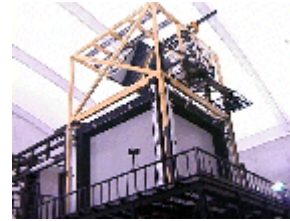
乗鞍スカイライン



知事記者会見



森林文化アカデミー



COSMOS

- 上記は、岐阜県インターネット放送局コンテンツ例 - <http://www.pref.gifu.jp/gib/index.htm>

<http://www.pref.gifu.jp>

c11120@govt.pref.gifu.jp (岐阜県 知事公室 情報政策課)